

2018年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2017年度 ~ 世界経済の回復と円安を背景に、2年連続で4兆円規模の貿易黒字

輸出総額は、前年度比10.7%増の79兆1,942億円となる。内訳は、輸出数量は同5.4%増、輸出価格は同5.0%上昇。世界経済の回復により輸出数量は増加し、また為替が円安傾向になったことから、輸出総額は3年ぶりの増加に転じる。

輸入総額は、前年度比11.3%増の75兆1,651億円となる。内訳は、輸入数量は同2.8%増、輸入価格は同8.3%上昇。資源価格が底打ち後やや回復していることや、建設・自動車など好調な内需、円安傾向を背景に、輸入総額は4年ぶりの増加に転じる。

輸入より輸出の増加幅が若干大きいことから貿易黒字は拡大。

● 2018年度 ~ 円安傾向の影響も受けて輸出総額は80兆円超え、既往第2位の高水準

輸出総額は、前年度比3.3%増の81兆7,922億円となる。世界経済が引き続き成長軌道にあることに加え円安傾向が継続するため、輸出数量は同2.0%増、輸出価格は同1.3%上昇する。

輸入総額は、前年度比3.1%増の77兆5,128億円となる。内訳は、輸入数量は同2.4%増、輸入価格は同0.7%上昇。円安による金額の増加がある一方で、一部資源は原料価格の下落や国内市場の縮小により減少となる。

2. 経常収支の見通し

● 2017年度 ~ 経常収支は4年連続で黒字拡大

経常収支は22兆7,700億円の黒字となる。前年度の黒字である20兆3,818億円を上回り、4年連続で黒字が拡大。

内訳は、貿易収支が輸入より輸出の増加幅が若干大きく、6兆73億円の黒字が拡大。サービス収支は受取増により赤字が1兆1,085億円に縮小。第一次所得収支は、直接投資収益が増加することに加え、円安傾向により黒字が19兆9,982億円に拡大。

● 2018年度 ~ 経常収支は23兆円超え、既往第2位の黒字

経常収支は23兆7,743億円の黒字となり、リーマン・ショック前の2007年度に記録した24兆3,376億円に次ぐ既往第2位の黒字。

内訳は、貿易収支は輸入を上回る輸出の拡大により6兆3,179億円の黒字。サービス収支は受取増などにより赤字が縮小し、赤字額は9,421億円と1兆円を下回る。第一次所得収支は20兆5,560億円の黒字が拡大。

お問い合わせ :

一般社団法人日本貿易会 広報・調査グループ

〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F

Tel: 03(3435)5959 Fax: 03(3435)5979 e-mail: chosa@jftc.or.jp

<http://www.jftc.or.jp> …HPより全文ご入手いただけます。

II. 総括表

【 通 関 貿 易 】

	2016年度 実績		2017年度 見込み		2018年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	4,000	+5,105	4,029	+29	4,279	+250
輸 出	71,525	(-3.5%)	79,194	(10.7%)	81,792	(3.3%)
数量要因		2.4%		5.4%		2.0%
価格要因		-5.8%		5.0%		1.3%
輸 入	67,525	(-10.2%)	75,165	(11.3%)	77,513	(3.1%)
数量要因		0.5%		2.8%		2.4%
価格要因		-10.7%		8.3%		0.7%

【 経 常 収 支 】

	2016年度 実績		2017年度 見込み		2018年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	4,391	+5,414	4,899	+508	5,376	+477
貿易収支	5,773	+5,443	6,007	+235	6,318	+311
輸 出	70,679	(-3.4%)	78,257	(10.7%)	80,824	(3.3%)
輸 入	64,906	(-10.9%)	72,249	(11.3%)	74,506	(3.1%)
サービス収支	▲ 1,382	-29	▲ 1,108	+273	▲ 942	+166
第一次所得収支	18,083	-2,814	19,998	+1,916	20,556	+558
第二次所得収支	▲ 2,092	-81	▲ 2,127	-35	▲ 2,157	-30
経常収支	20,382	+2,520	22,770	+2,388	23,774	+1,004

(注) 金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある

【 前 提 条 件 】

	2016	2017	2018
世界貿易 (暦年)	2.3 %	3.9 %	4.0 %
世界経済 (暦年・実質)	3.2 %	3.6 %	3.6 %
米 国	1.5 %	2.2 %	2.3 %
ユ ー ロ 圏	1.8 %	2.1 %	1.9 %
アジア新興国	6.4 %	6.5 %	6.5 %
日本経済 (年度・実質)	1.3 %	1.6 %	1.2 %

(注1) アジア新興国はIMF定義によるEmerging and developing Asia.

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2017年度111円/ドル、2018年度114円/ドル、原油入着価格は2017年度52ドル/バレル、2018年度53ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施。

Ⅲ.今回見通しの特徴

本会の見通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。今回作成する過程においては、以下の3点が浮き彫りになった。

(1) スロー・トレードからの脱却の兆し

2007年の世界金融危機以降、貿易額の伸びが低迷し、このところ世界で見てもGDP成長率を下回る事態が起こっていた。日本の輸出額も2008年度以降9年間のうち減少した年が6年あり、直近の2015・16年度は輸出のみならず輸入も減少を記録したことから、スロー・トレードの影響が日本にも及んでいると見られていた。ところが、2017年度上半期の日本の輸出は前年同期比12.8%増、輸入は同15.3%増を記録。今回の見通しでは、年度としても輸出入でそれぞれ10.7%、11.3%の増加を見込んでおり、2018年度は輸出が約81.8兆円と2007年度に次ぐ既往第2位、輸入も約77.5兆円と既往第3位の高水準となる。輸出は2017年度に2010年度以来7年ぶりに数量主導で金額が増加する見込みであり、輸入も2018年度に8年ぶりに同様の増加となる見通しであることから、スロー・トレードから脱却の兆しが見られることをまずは指摘したい。

IMFは10月に発表したWorld Economic Outlookの中で、世界における同時成長を背景に2017年以降、再び貿易額の伸びがGDP成長率を上回ると見通している。その理由としては、先進国経済は日米欧ともに緩やかな成長軌道にあり、経済規模で世界第2位の中国は成長鈍化が想定より遅く、資源価格の底打ちによって資源国経済が成長に転じたことなどが挙げられる。スロー・トレードの一因とされる中国などでの内製化、部分品の現地調達動きは依然あるものの、現状では世界同時成長がもたらす貿易の伸びがそれを上回るスピードで起こっていると考え。また、以下(2)とも関連するが、半導体等電子部品をはじめとする電気機器が輸出入とも同じように伸びていることなどは、IoTなど電子機器を中心とする「新たな分野」におけるグローバル・バリューチェーンの構築が進んでいることを示しており、これが貿易量の増加をもたらしていると考え。

(2) 日本の貿易収支の構造変化

貿易収支は2016年度に6年ぶりの黒字となり、2017・18年度は漸増する見通しになっている。これは、日本の製品輸入比率が2015年度に急拡大し、2017・18年度も高水準が続くという構造面に着目して見通していることによる。半導体等電子部品を中心とする電子産業などで日本がグローバル・バリューチェーンに組み込まれているためだが、その結果、輸出と輸入が同時に増減する。足元で輸出額の増加に輸入額の増加が伴っていることもこれに符合している。

したがってこの構造が続く限りは、日本の貿易黒字は2016年度の水準から急激に拡大することはな

く、仮に資源価格が大きく上昇するようなことがあれば、再びゼロ近傍まで縮小することもあるだろう。

(3) 記録的な黒字となる経常収支

日本は 2005 年度以降、証券投資配当と債券利子である第一次所得収支の黒字が貿易黒字を上回っており、2016 年度には 18 兆円を記録した。今回の見通しでは、2017 年度は 20 兆円弱、2018 年度には 20 兆 5,560 億円になるとしている。他方で、訪日外国人の増加による旅行収支の改善と企業の海外生産による知的財産権等使用料の受取増によって、サービス収支の赤字幅が徐々に小さくなっているのも見逃せない。貿易収支などと合算した経常収支は、見通しでは 2018 年度には 23 兆 7,743 億円の黒字と、リーマン・ショック前の 2007 年度に記録した 24 兆 3,376 億円に次ぐ既往第 2 位の黒字を記録すると予測している。

なお、見通しより実績が大きく下回るリスク要因については、①中国経済の急激な減速、②米トランプ政権の貿易収支均衡政策、③10 年サイクルで生じている世界的規模の経済混乱、と考えている。

IV.商品別貿易の見通し(通関ベース)

1. 輸 出

◆◆◆2017年度◆◆◆

輸出は、世界経済の回復による数量増と円安傾向により、前年度比 10.7%増と増加に転じる。内訳は輸出数量が同 5.4%増、輸出価格は同 5.0%上昇となる。

商品別に見ると、前年度比の伸び率では原料品が 18.2%増と最大で、価格が上昇基調の鉄スクラップ、自動車関連需要で数量が増加する生ゴムなどの伸張が目立つ。また、化学製品は海外の需要増を背景に市況が改善し、14.3%の増加に転じる。内訳では、精油・香料及び化粧品類は 2016 年度に輸出金額が輸入金額を上回るなど引き続き好調が見込まれる。

輸出額に与える影響では、金額の大きい一般機械、電気機器がそれぞれ 12.0%増と伸びていることが大きい。一般機械の内訳では、米国や中国向けの車両用内燃機関を中心に原動機の数量が増加したほか、半導体需要を背景にアジア向けの半導体製造装置も伸びている。電気機器ではスマートフォン、自動車の電動化を背景として半導体等電子部品が好調で、関連した機器についても同様に好調である。その他も増加しているが、スマートフォン向けのパネルが伸びていることも寄与している。

輸送用機器は主力の米国向け自動車が強調で、5.0%の増加。自動車の部分品も米国・中国向けが

好調。船舶については 2016 年度に落ち込んだ分が元に戻った状況である。

原料別製品も 10.9%増となっている。鉄鋼は国内需要が底堅く、数量は減少するものの中国からの輸出減少により価格が上昇。非鉄金属では銅の価格上昇の影響が大きいほか、セメントなどの非金属鉱物製品やゴム製品なども価格が上昇に転じている。鉱物性燃料は原油価格の回復により価格が上昇して輸出金額が増加。食料品は和牛など日本産品への需要の高まりから増加を見込む。

全般で見てもすべての品目で数%から 10 数%の伸びを見込んでおり、世界的な経済成長の一端が伺える。

◆◆◆2018年度◆◆◆

世界経済が引き続き成長軌道にあることと円安傾向が継続することから、前年度比で 3.3%増となる。内訳は、輸出数量が同 2.0%増、輸出価格が 1.3%の上昇となる。

商品別に見ると、IoT、電子化需要を背景に半導体等電子部品を含む電気機器、スマートフォン向けのパネルを含むその他、原動機や半導体製造装置を含む一般機械が底堅い。原料別製品については、鉄鋼は引き続き価格上昇が続き、産業資材としての織物用糸・繊維製品も堅調だが、海外生産が増加するガラス、タイヤなどは減少する。これらに加え、鉱物性燃料、化学製品などが 3~5%程度の伸びとなっている。鉄スクラップの価格上昇、生ゴムの数量増加などにより原料品は 8.3%の増加となるほか、食料品は和牛、ほたて、米粉、緑茶、日本酒などの輸出増加で 2 ケタの伸びとなる見通しである。

他方、輸送用機器については主力の米国・中国市場が減速することから、自動車・自動車の部分品ともに若干の減少に転じる。船腹の過剰感のある船舶も伸び悩む。

全般では、これら輸送用機器と原料別製品の一部を除き、増加する見通しである。

2. 輸 入

◆◆◆2017年度◆◆◆

輸入金額は、資源価格が底打ち後やや回復していること、建設・自動車など好調な内需、円安傾向を背景に、前年度比 11.3%増と 4 年ぶりの増加に転じる。内訳は、数量が同 2.8%増、価格が同 8.3%の大幅な上昇となる。

商品別に見ると、原油及び粗油、石油製品、LNG、LPG いずれも価格が上昇。これに加え上半期に原料炭価格が高騰した影響などにより、鉱物性燃料は 15.3%の大幅増。また、内需が好調な鉄鉱石、非鉄

金属鉱とともに価格が上昇したことから原料品は 13.8%の増加を見込む。原料別製品は内需が好調な鉄鋼、非鉄金属ではアルミニウムの大幅な伸びから 15.9%の増加となる。

パソコンの高付加価値化による電算機類(含周辺機器)の増加などを受け、一般機械も増加。半導体等電子部品は、太陽光パネル向けモジュールは減少するがICやトランジスタ等が好調で、スマートフォンなど通信機も堅調であることから、電気機器も 10.9%の伸びとなる。魚介類、肉類などの食料品は価格上昇にもかかわらず内需が好調で 10.3%の増加。化学製品も堅調な内需を背景に 9.1%の増加となっている。輸送用機器では自動車はドイツ高級車の販売が好調で、その他は衣類・同付属品が下げ止まって小幅ながら増加している。

全般では、2016 年度には大半の品目で減少していたのが、2017 年度は逆にほとんどの品目が増加に転じる見込みである。

◆◆◆2018年度◆◆◆

輸入金額は、前年度比 3.1%の増加となる。円安による金額の増加がある一方で、一部資源は原料価格の下落や国内市場の縮小により減少となる。数量は同 2.4%増加し、価格も同 0.7%上昇する。

商品別に見ると、原料品は銅鉱価格が上昇する一方で鉄鉱石価格の下落などにより 5.1%の減少。鉱物性燃料は国内市場の縮小と再生可能エネルギーの台頭などによる発電用途の需要減少から原油及び粗油の数量が減少し、金額は横ばい。石油製品は増加するものの、石炭は原料炭を中心に価格が下落傾向となり、全体では横ばいとなる。

原料別製品は引き続き内需が好調で 8.4%の増加。内訳では非鉄金属、織物用糸・繊維製品などの数量が増加。鉄鋼は価格上昇により増加する。食料品は魚介類の価格上昇と肉類の数量増などにより増加傾向が続く。化学製品は、医薬品が数量・金額ともに増加。石油化学製品は微増にとどまる。一般機械は、電算機類(含周辺機器)がパソコンの買い替え需要一巡により減少するものの全体では増加。電気機器は、通信機はスマートフォンが買い替えサイクルの谷間となって減少するものの、引き続き半導体等電子部品が好調で増加。輸送用機器は自動車が横ばいとなるが、航空機類はリプレースもあって全体では微増となる。衣類・同付属品は東京オリンピックを控えスポーツウェアの需要増が継続するなどで、その他を押し上げている。

全般では大まかには原料品が減少、鉱物性燃料が横ばいで、それ以外は数量増、円安の影響などで一概に増加となっている。

V.経常収支の見通し

◆◆◆2017年度◆◆◆

経常収支は 22 兆 7,700 億円の黒字となる。2016 年度の黒字 20 兆 3,818 億円を上回り、4 年連続で黒字が拡大する。

貿易収支は 6 兆 73 億円の黒字。世界経済の成長による貿易の増加と円安を背景に、輸出入ともに増加し、輸出の増加額が輸入の増加額を若干上回ることから、2016 年度の黒字 5 兆 7,726 億円を上回る。

サービス収支は 1 兆 1,085 億円の赤字。訪日外国人の増加により、旅行収支の赤字幅が減少。円安もあって知的財産権等使用料の受取が増加して、2016 年度の赤字 1 兆 3,816 億円を下回る。

第一次所得収支は 19 兆 9,982 億円の黒字となる。好調な海外景気を背景に直接投資収益が増加することに加え円安傾向により、2016 年度の黒字 18 兆 827 億円を上回る。

◆◆◆2018年度◆◆◆

経常収支は 23 兆 7,743 億円の黒字となる。これはリーマン・ショック前の 2007 年度に記録した 24 兆 3,376 億円に次ぐ既往第 2 位の水準である。

貿易収支は 6 兆 3,179 億円の黒字となる。輸出入ともに増加するが、引き続き輸出の増加額が輸入の増加額を上回り、黒字が拡大する。

サービス収支は 9,421 億円の赤字の見通し。引き続き好調なインバウンドによる旅行収支の改善と知的財産権等使用料の受取の増加に円安効果も加わって、赤字は 1 兆円を下回る。

第一次所得収支は 20 兆 5,560 億円の黒字となり、2015 年度の 20 兆 8,964 億円に次ぐ既往第 2 位の黒字となる。

以上